

2024年10月20日

一般社団法人北海道中小企業家同友会
代表理事 藤井 幸一様 池川 和人様

日頃からお世話になっております。

先般ご依頼いただきました質問状の回答を返信いたしますのでご確認ください。

何卒、御会会員様へのご周知をいただき、討議の参考にしていただけると幸いです。

【質問1】

道内企業の多くが人手不足に悩んでいます。道内企業の就労人口を増やすために、どのような取り組みを行おうとお考えですか。

【回答1】

複数の取り組みが必要であると考えています。

若者の定着を促進するための地域の魅力向上。人生100年時代と言われている今、高齢者がより活躍できる労働環境づくり。女性の就労促進。外国人人材の受け入れ環境整備。テレワークやフレックスタイム制度を取り入れ、子育て世代や親の介護などで外出ができない層への柔軟な働き方を提供できる仕組みづくり。教育機関とのさらなる連携。都市部へ転出した若い世代へのUターンIターン促進など複合的な政策を国と地域、中小企業の皆さんと連携を図り改善するための施策を講じていく必要があると考えます。

【質問2】

原材料やエネルギーの高騰分、また、最低賃金など人件費のアップ分を価格転嫁できないという声をよく聞きます。価格転嫁がスムーズに進めば、無理のない賃上げも可能になりますが、解決に向けてどのような取り組みをお考えですか。

【回答2】

特に中小企業は価格転嫁が難しい状況に直面しやすいため、価格転嫁円滑化対策を進める必要があると考えます。また視点を変えて消費者に対する理解と協力を促す施策を国が率先して進めなければなりません。

あらゆるものの値段が高騰し、労働者の賃上げや消費者対策に関心が集まりがちですが、日本経済を支える中小企業への支援を通じて、経営の継続をサポートする対策が喫緊の課題だと考えています。

【質問3】

北海道は経営者の高齢化率、後継者不足率ともに全国で上位となっています。このままでは、地方経済の維持や安心安全な暮らしへの影響があると危惧しています。事業継承問題について、どのような取り組みをお考えですか。

【回答3】

地方自治体においても事業継承センターなどを設置し対策を講じておりますが、なかなか効果が現れていないと伺います。地方自治体の取り組みとして地域の産業構造に沿った後継者育成のための支援や早期の意識改革が必要ですし、国の取り組みとしては事業承継のために必要な税制・金融面での制度拡充が必要であると考えます。また小規模事業者は特に事業のデジタル化が進んでいない状況ですので、デジタル化による業務効率化を促進し、若い世代への関心を高める取り組みも重要であると考えます。

北海道第4区衆議院議員候補おおつきくれは

おおつきくれは事務所

担当 面野（おも）大輔

小樽市稲穂 1-4-12

TEL/0134-61-6351

Mail/daisuke.omono@gmail.com